



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7240 URL http://www.nok.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土居 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 五十嵐 清史 TEL 03-6891-0191  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	521,964	△6.7	26,558	△28.4	31,810	△33.7	18,903	△36.9
30年3月期第3四半期	559,340	4.7	37,074	37.3	47,960	44.1	29,957	47.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 9,357百万円 (△85.3%) 30年3月期第3四半期 63,507百万円 (71.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	109.29	—
30年3月期第3四半期	173.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	803,640	499,847	57.1
30年3月期	793,314	499,894	57.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 458,748百万円 30年3月期 459,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	677,200	△7.1	26,600	△40.8	32,300	△42.6	17,000	△51.8	98.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）蘇州紫虹電子科技有限公司 除外 1社 （社名）蘇州紫虹電子科技有限公司  
（注）詳細は、添付資料P7. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P7. 「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	173,138,537株	30年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	166,845株	30年3月期	195,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	172,967,742株	30年3月期3Q	172,770,348株

（注）期末自己株式数には従業員ESOP信託口が保有する当社株式（平成31年3月期第3四半期 一株、平成30年3月期 29,200株）が含まれております。また、従業員ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に含めております。（平成31年3月期第3四半期 4,070株、平成30年3月期第3四半期 194,871株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は底堅く推移しており、西日本豪雨等の自然災害の影響収束により、景気は緩やかな回復基調を維持しています。海外においては、米国経済は堅調に推移していますが、中国は米国との貿易摩擦の影響から景気の減速感がみられ始めています。

自動車業界は、国内では新型車投入効果は一巡しましたが、軽自動車の需要は好調に推移しています。海外では北米の需要は堅調に推移していますが、中国の需要は減速し始めています。タイは景況回復により需要は好調に推移しました。

電子業界は、スマートフォンの生産台数が減産となりました。また、ハードディスクドライブの生産台数は、データセンター向けは好調に推移しましたが、パソコン用途は減少し全体では減産となりました。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、生産台数は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

シール事業におきましては、自動車向けについては、国内での軽自動車の需要、および東南アジアでの需要が好調に推移した事により、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械、工作機、ロボット向けについて底堅く推移した事により、販売は増加しました。

その結果、売上高は2,598億3千1百万円（前年同期比3.2%の増収）となりました。営業利益は、人件費・経費の増加、原材料の高騰により、285億9千4百万円（前年同期比7.0%の減益）となりました。

電子部品事業におきましては、高機能スマートフォン向けについては、需要が大きく落ちたことにより販売は減少しました。一方、自動車向けについては堅調に推移し、またハードディスクドライブ向けでは、データセンター用途の需要が伸びたことから販売が増加しましたが、全体での販売は減少しました。

その結果、売上高は2,383億7千1百万円（前年同期比16.0%の減収）となりました。営業損失は、高機能スマートフォン向けの需要が減少したことにより、32億1千4百万円（前年同期は53億5千2百万円の営業利益）となりました。

ロール事業におきましては、事務機向けの需要はほぼ横ばいに推移しましたが、為替影響により販売は減少しました。一方、金融、繊維機械向けの需要は伸びましたが、全体での販売は減少しました。

その結果、売上高は155億5千8百万円（前年同期比1.1%の減収）となりました。営業利益は、経費の抑制等により、9千4百万円（前年同期は1千3百万円の営業損失）となりました。

特殊潤滑剤等のその他事業におきましては、売上高は82億2百万円（前年同期比2.7%の増収）となりました。営業利益は、増収により、10億8千3百万円（前年同期比18.3%の増益）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,219億6千4百万円（前年同期比6.7%の減収）、営業利益は265億5千8百万円（前年同期比28.4%の減益）、経常利益は318億1千万円（前年同期比33.7%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189億3百万円（前年同期比36.9%の減益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,036億4千万円となり、前連結会計年度末対比で103億2千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金と株価の下落に伴い投資有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金と有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は3,037億9千3百万円となり、前連結会計年度末対比で103億7千3百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金と繰延税金負債が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末対比で4千7百万円減の4,998億4千7百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成31年1月23日に平成31年3月期通期連結業績予想数値を修正しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、電子部品事業の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討しており、今後、これらにより平成31年3月期通期連結業績予想へ影響を及ぼす可能性があります。業績への影響はわかり次第、速やかに公表する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,457	78,057
受取手形及び売掛金	149,422	163,526
たな卸資産	88,770	89,981
その他	14,968	16,439
貸倒引当金	△236	△172
流動資産合計	342,382	347,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,318	89,958
機械装置及び運搬具(純額)	109,905	117,100
その他(純額)	61,124	62,468
有形固定資産合計	257,348	269,527
無形固定資産	4,061	5,105
投資その他の資産		
投資有価証券	154,774	145,489
その他	34,917	35,856
貸倒引当金	△169	△169
投資その他の資産合計	189,522	181,176
固定資産合計	450,931	455,808
資産合計	793,314	803,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,571	55,738
短期借入金	58,398	82,144
未払法人税等	5,084	2,716
賞与引当金	9,712	5,512
債務保証損失引当金	668	—
その他	54,201	55,360
流動負債合計	185,636	201,472
固定負債		
長期借入金	9,931	8,985
繰延税金負債	11,707	7,983
退職給付に係る負債	82,302	81,573
その他	3,841	3,778
固定負債合計	107,783	102,321
負債合計	293,419	303,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	22,837	23,303
利益剰余金	367,822	378,089
自己株式	△323	△225
株主資本合計	413,672	424,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,490	45,128
為替換算調整勘定	11,909	10,250
退職給付に係る調整累計額	△23,416	△21,133
その他の包括利益累計額合計	45,983	34,245
非支配株主持分	40,238	41,098
純資産合計	499,894	499,847
負債純資産合計	793,314	803,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	559,340	521,964
売上原価	459,071	430,794
売上総利益	100,268	91,170
販売費及び一般管理費	63,194	64,611
営業利益	37,074	26,558
営業外収益		
受取配当金	2,060	2,293
持分法による投資利益	5,246	3,221
為替差益	3,072	—
その他	2,882	2,595
営業外収益合計	13,262	8,110
営業外費用		
支払利息	1,776	2,098
為替差損	—	401
その他	599	358
営業外費用合計	2,375	2,858
経常利益	47,960	31,810
特別利益		
固定資産売却益	304	139
その他	13	47
特別利益合計	317	186
特別損失		
固定資産除却損	2,212	2,268
その他	748	447
特別損失合計	2,961	2,716
税金等調整前四半期純利益	45,317	29,279
法人税等	12,185	7,527
四半期純利益	33,131	21,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,174	2,848
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,957	18,903

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	33,131	21,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,515	△12,324
為替換算調整勘定	9,124	△1,596
退職給付に係る調整額	2,322	2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	2,412	△524
その他の包括利益合計	30,375	△12,393
四半期包括利益	63,507	9,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,936	7,165
非支配株主に係る四半期包括利益	4,570	2,192



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、日東電工（蘇州）有限公司の出資持分を取得したため、連結の範囲に含めております。また、取得により商号を蘇州紫虹電子科技有限公司へ変更しており、蘇州紫虹電子科技有限公司は当社の特定子会社に該当しておりましたが、当社における平成30年7月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社であるメクテックマニュファクチャリングCorp. 蘇州 Ltd. が蘇州紫虹電子科技有限公司を吸収合併することを決議しており、両社は平成30年10月1日付で合併しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	251,688	283,938	15,728	7,985	559,340	—	559,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867	12	4	327	2,212	(2,212)	—
計	253,555	283,951	15,733	8,312	561,553	(2,212)	559,340
セグメント利益又は 損失(△)	30,750	5,352	△13	915	37,005	68	37,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	ロール事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	259,831	238,371	15,558	8,202	521,964	—	521,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,532	40	1	329	1,902	(1,902)	—
計	261,363	238,411	15,559	8,531	523,867	(1,902)	521,964
セグメント利益又は 損失(△)	28,594	△3,214	94	1,083	26,558	0	26,558

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。